41 01 08 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政施策分野別名 大項目	200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令個別計画等	・都市計画法 ・都市計画法施行令 ・都市計画法施行規則 ・都市再生特別措置法 ・深谷市都市計画審議会条例				
中項目	200001 都市整備の行き届いたまちづくり						
小項目	200001 良好な市街地・住環境形成の推進						

事業概要	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す。
目的 ※何のために	都市の健全な発展と秩序ある整備を図る
対象 ※誰・何を対象に	市民や事業者、土地所有者等
手段 ※どのように	公聴会、委員会、審議会にて意見聴取を行い、計画策定や都市計画の決定に反映させる
成果 ※何を求めるか	土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　■ その他（ 審議会 委員会 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画審議会運営事業	0
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	都市計画総務事務費	1,816,632
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 立地適正化計画の運用	・ 都市計画法に伴う条例、規則の制定及び改正
・ 都市計画マスタープランの進行管理	・ 地区計画の指導
・ 都市計画基礎調査	・ 都市計画審議会の運営
・ 都市計画法に基づく土地利用に関する指定・見直し	・ 都市計画図等の作成・販売
・ 都市計画法に係る諸証明の発行	・
・ 都市計画法５３条、６５条許可	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営	都市計画基礎調査業務委託（補足 都市計画審議会の運営	市計画基礎調査業務委託（法定 都市計画審議会の運営	市計画基礎調査業務委託（法定 都市計画審議会の運営
事業費	予算（現額）		10,666,000	39,373,000	3,724,000	2,163,000	18,603,000	2,875,000
	決算額		10,638,220	38,921,920	2,604,643	1,816,632	0	0
	財源内訳	国支出金	2,819,000	3,537,000	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	6,000,000	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	7,819,220	35,384,920	2,604,643	1,816,632	12,603,000	2,875,000
人件費	従事職員数（人）		2.10	1.92	1.92	2.05	2.31	2.31
	人件費相当試算 ※１		16,335,900	14,941,440	15,093,120	16,703,400	18,794,160	18,794,160
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			26,974,120	53,863,360	17,697,763	18,520,032	37,397,160	21,669,160

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	立地適正化計画区域内の施設誘導方策の数	目標値	施策	0.00	0.00	28.00	28.00	28.00	28.00	□
			実績値		0.00	0.00	31.00	31.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		新たに方策を増やすには財政出動を伴うことが多いことから、当面は当初の施策数を維持							
		立地適正化計画進行管理									
□	成果指標１	都市計画マスタープラン進行管理の順調度	目標値	%	75.00	76.00	77.00	78.00	79.00	80.00	□
			実績値		75.00	76.00	78.00	64.80	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		施策の判断「完了」「順調」「概ね順調」が占める割合。１年ごとに１%増加させる目標							
		都市計画マスタープラン進行管理									
■	成果指標２	居住誘導地域内の人口密度（１ｈａあたり人数）	目標値	人	0.00	0.00	49.00	49.00	49.00	49.00	□
			実績値		0.00	0.00	49.87	49.43	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　Ｈ２７国勢調査の現況値である４９．０人を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
■	成果指標３	拠点に向かうバス路線の路線数	目標値	路線	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00	□
			実績値		0.00	0.00	6.00	6.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　策定時の現況値である６路線を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
■	成果指標４	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】	目標値	%	0.00	0.00	89.00	89.00	89.00	89.00	□
			実績値		0.00	0.00	89.00	89.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３１～　策定時の現況値である８９%を維持する							
		立地適正化計画進行管理									
□	成果指標５	住宅環境に満足していると答えた市民の割合	目標値	%	68.50	55.60	55.90	56.20	56.50	56.80	□
			実績値		69.80	70.10	70.20	71.80	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ３０に設定した目標値から年々０．３%ずつ向上させることとする							
		深谷市まちづくりアンケート									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 立地適正化計画の誘導施設方策数については昨年度と比べ増減はなかった。
成果（意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 立地適正化計画及びまちづくりアンケートにかかる４指標はすべて目標を達成することができた。残る１指標である都市計画マスタープランについては目標を達成することができなかったが、これは都市計画課において都市景観に係る指標に係る事業の考え方を変えたためで、来年度修正するので問題はない。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	都市計画係長　　岡部　孝司

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	・立地適正化計画の進行管理 誘導方策の把握及び管理 進行管理に必要な指標に係るデータベース を作成し、効率的に管理をする。
達成状況及びその効果	・誘導方策の把握及び管理について、国土交通省の立地適正化計画に係る照会（本市はＲ２で初めて回答）が結果として誘導方策の把握及び管理を目的としていたことから、結果的には作成することにつながった。 ・進行管理に必要なデータベースについては整理することができた。 ・市の計画における施策の目標値（アウトプット、アウトカム）本事務事業評価の指標に位置付け、進行管理の結果が直接評価に結び付くようにした。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

立地適正化計画については評価指標が順調に推移していることから、昨年度から継続している「財政出動にこだわらない」方向を継続していく。
一方、近年まちづくり全般において「データの活用の重要性」が高まっている。活用できるデータを高度化させることでエビデンスに基づいた政策立案、事業の優先度等が効果的に検討できることから、その進捗や活用への期待に併せ事業の拡充も検討していきたい。

評価者	都市計画課長　　中島　隆

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

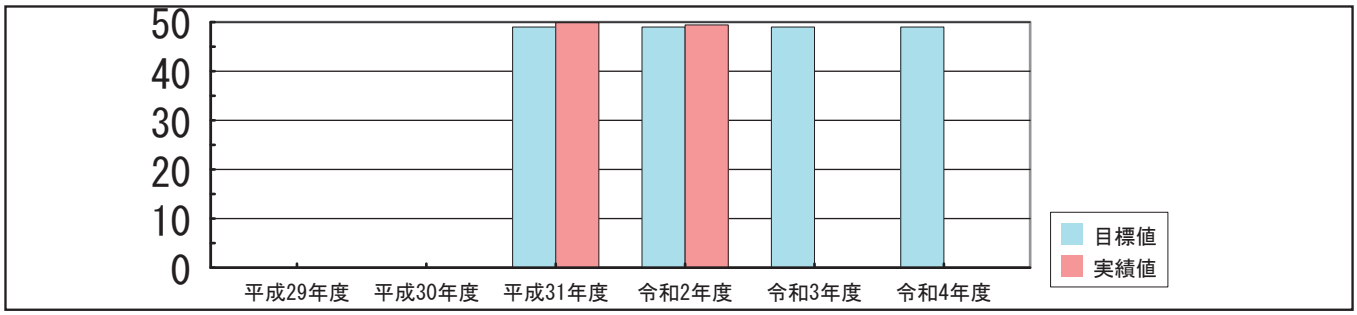
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

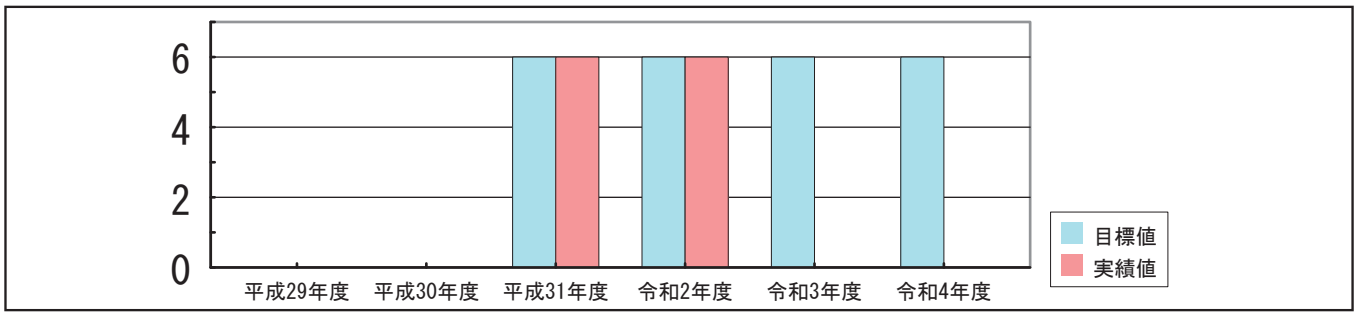
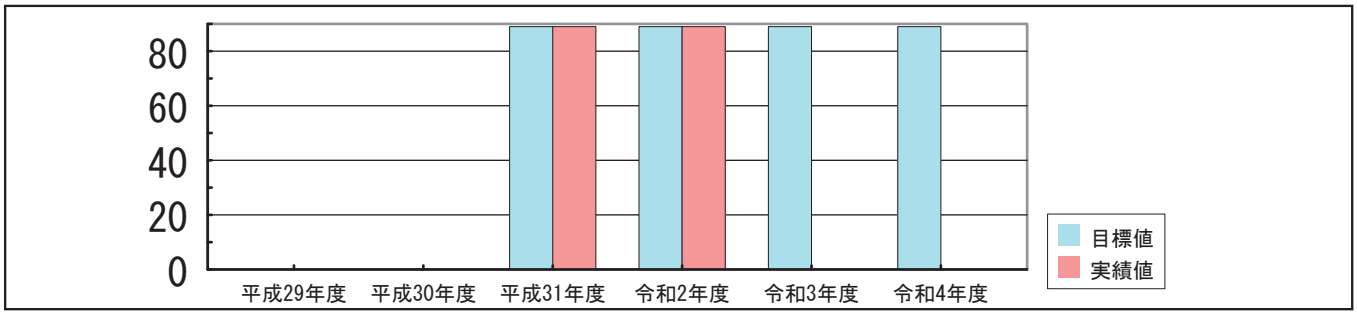
今後の課題	・都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の見直し及び防災指針の策定 令和６年度以降で１０年の間で実施予定。作業に３～５年要すると推測される。 令和３年度よりスケジューリングの検討 ・「データを活用したまちづくり」の推進に必要な庁内全体の機運の高まりと資金的持続性の確保

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	居住誘導地域内の人口密度（１ｈａあたり人数）



区分	成果指標３	指標名	拠点に向かうバス路線の路線数



区分	成果指標４	指標名	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】